

令和5年度

事業計画書・予算書

私たちの手で 私たちのまちを 福祉のまちに

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

＜令和 5 年度事業計画 目次＞

1	基本的な考え方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	地域福祉部門の取り組み	
	高齢者の福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	障害者の福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	子どもの福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	ひとり親家庭の福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	生活困窮者の福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	小地域福祉活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	ボランティア活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	福祉教育の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	善意奉仕銀行・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	心配ごと相談事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	日常生活自立支援事業（受託事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	点訳・音訳事業（受託事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	民生委員児童委員協議会事務（受託事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	生活福祉資金（受託事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
	地域学童保育所事業（受託事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
	生活支援体制整備事業（受託事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	就労準備支援事業（受託事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
	特例貸付借受人相談支援事業（新規・受託事業／令和 5 年 4 月開始予定）・・・・・・・・	19
	重層的支援体制整備事業移行準備事業（新規・受託事業／令和 5 年度内開始予定）・・	19
3	在宅福祉部門の取り組み	
	居宅介護支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	ホームヘルプサービス事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	訪問入浴事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	障害児・者相談支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	地域包括支援センター地区ステーション事業（受託事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
	生きがい活動支援デイサービス事業（介護予防・日常生活支援総合事業）・・・・・・・・	22
4	共同募金筑後市支会の取り組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
5	総合福祉センターの取り組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25

★巻末 組織機構図

初年度となる本年度は、社協の地域福祉活動において今日まで積み上げてきた実践や地域とのつながりを生かしながら、本格実施に向けた足掛かりを見出していきます（事業の詳細は後掲）。

さらに、毎年のように全国各地で広範かつ甚大な被害をもたらす自然災害が発生しています。直面した際には、災害ボランティアセンターの開設をはじめ、これまで培ってきた地域組織化やボランティア育成のノウハウを持つ社会福祉協議会が担うべき役割は重要且つ不可欠なものとなっており、いざという時にその力を活かせるよう日頃から備えをしておく必要があります。

以上のような、「身近な地域の中に顕在する福祉課題」の解決に向けて、その担い手となる地域住民の支え合い活動を支援し、それらの人たちの「福祉力」、また、支援を要する人たちが安心して気兼ねなく助けを求められる「受援力」を育ていけるような地域をつくり出してしていくことが、社会福祉協議会が掲げる住民主体の理念であると認識します。

2. 活動指針

社会福祉協議会には、既存のネットワークや地域を巻き込みながら、福祉力が発揮できるための「仕掛け」をして、支援を必要とする人が専門機関に相談に赴く前の段階で、住民同士の力で生活課題の早期発見・解決の糸口を見出していける「共生の地域」を築き、地域住民と共にそれぞれの地域に必要な資源を創出していくという役割があります。

筑後市社会福祉協議会も福祉の専門機関として、なお一層「住民主体の福祉のまちづくり」の実現に向けて、①予防的福祉活動として、問題が起こりにくい地域づくり、②問題が発生してもすぐに発見し解決していく取り組みを住民と共に考え、行動していかななくてはならないことを認識し、各種地域福祉推進事業や相談事業、受託事業を通して地域住民の生活課題を把握し、見守り体制や住民同士の支え合い体制の構築に努めます。

また介護保険サービスや相談支援事業等を柱とする在宅福祉部門においても、地域福祉関連部門と日常的に連携がとれる環境にあるなどの社会福祉協議会独自の特性や利点を活かし、質の高いサービスを行うことで住民の信頼を得て、選ばれる事業所となるよう努めます。

「私たちの手で 私たちのまちを 福祉のまちに…」をスローガンに掲げる筑後市社会福祉協議会は、地域福祉・在宅福祉の推進を図り、「すみよい福祉のまちづくり」を住民と共に推進することで、だれもが安心した生活を送ることができる地域社会をめざし、日々の業務に取り組んでいます。

3. 役員会議等の運営

（１）役員改選

今年度は理事・監事の役員改選の年となります。滞りなく改選手続きを遂行できるよう以下の日程で取り組んでいます。

- 令和５年４月上旬…各選出団体へ役員推薦要請
- 令和５年５月中旬…各団体役員推薦〆切
- 令和５年５月中旬…現理事会において新理事・監事の推薦
- 令和５年６月中旬…定時評議員会において新理事・監事の選任
- 令和５年６月中旬…新理事会において会長・副会長・常務理事の選任

（２）理事会・理事監事懇談会

執行機関として位置づけられる理事会に対しては、通常の理事会に加え、社協や総合福祉センターの将来像や展望、現状の課題等をテーマに自由に意見を出し合う「理事監事懇談会」や、市への予算要望状況

で全てを賄っています。また、人件費や総合福祉センターの維持管理費、大規模工事費については介護保険事業の収益等を除き、市補助金や市、県の受託金に依存している状況です。今後も公共性を持つ地域福祉活動を安定的・継続的に推進するためには、財政基盤の確立は重要な課題です。新規事業の受託など、財源確保に向けた取り組みの方向性も引き続き検討していきます。

(3) 総務・経理部門の取り組み

- 「地域福祉事業」「センター事業」「在宅福祉事業」の3つの拠点区分を抱える一般会計については、顧問契約を締結している「税理士法人グリーンタックス」の指導・助言を適宜受けながら、なお且つ職員間でも学習を重ね、不備や誤りが生じないよう正確に対応していきます。
- 本部門を専断的に統括・管理する部署の設置が今後必要であることを念頭に置き、将来を見据えた経理業務の在り方についても検討していきます。

(4) 総合福祉センターの有効活用の検討

- 前述の通り、今年度から入浴施設の廃止、入館料の無料化、開館日の変更など新たな形態で再スタートを切ることになります。他にも各福祉団体やセンター利用団体、理事選出母体等からは、子どもから高齢者まで幅広い年代の人たちが安心して利用できる総合福祉センターづくりに向け、30項目程度の「センター有効活用案」が出されており、必要性・実現性の高い項目から順次実行していきます。
- 有効活用方法については引き続き、理事会、評議員会をはじめ、各福祉団体等や職員からも意見を徴収し、理事監事懇談会を中心とした議論の場を継続していきます。

(5) 職員のスキルアップの推進

- 常に変動する社会福祉制度への対応や、多種・多様化する法人運営や各種事業の運営を円滑に進めるにあたって、職員個々のスキルアップは不可欠です。今年度も各種の専門研修会への参加などを通じて職員の意識改革と専門性や事務能力の向上に努めます。
- 総務省は医療・介護・健康分野における先進的なICT（情報通信技術）の活用を推進していますが、福祉の現場においても例外ではありません。特定の職員だけではなく複数以上の職員がそのスキルを高め、住民との接点づくりなどにも活用できるよう、引き続き研修を重ねながら推進に努めます。
- 職員の質の向上を目的に令和2年度から常勤（正規）職員を対象に試行的に導入した人事評価も4年目を迎えます。これまでの評価様式や評価方法についての検証を行い、将来的には市や近隣社協（一部の社協で実施）と同様に、昇格や手当等に反映できるようなシステムを模索していきます。

(6) 安全衛生委員会の開催とストレスチェックの実施

- 職員の健康管理等を目的に選任している産業医の同席の下、安全衛生委員会を月1回程度開催します。定期的な職場巡視等も実施し、職場環境の改善や職員の心と体の健康の維持、増進に努めます。
- 全職員を対象とした「ストレスチェック」では毎年、高ストレス者の発見や、各部署の職員間の支援体制の強弱や業務量や負担の大小等を確認しています。今年度も7月～8月にかけて実施し、メンタルヘルス不調者の早期発見や職場支援体制の改善に努めるとともに、ストレスが高いと診断された職員や新規採用の職員等に対しては、産業医との面談を促していきます。

(7) 道路交通法の遵守と安全運転

- 業務上、車両の運転は不可欠です。構内速度10キロ以下走行及び道路交通法を遵守し、職員個々が安全運転を肝に銘じ交通事故防止に努めます。また、毎朝毎夕のアルコール点検を実施し飲酒運転の防止に努める他、外部講師を招いての交通安全講習会等の開催も検討します。

（筑後市社会福祉協議会の各分野の具体的な取り組みについては、6ページ以降に掲載）

- ⑤ 高齢者が生きがいを持って地域活動に参画できるよう「シニアクラブ」への助成を行います。

(2) 支援者の育成・支援・連携

- ① 小地域福祉活動の推進に努めます。（「小地域福祉活動の推進」の項で記載）
- ② ボランティアグループとの連携・支援を通し、高齢者福祉の向上に努めます。
- ③ 「草取り・ゴミ出し・掃除・買い物」といった、ちょっとした困りごとをひきこもり者等が支える仕組み「もえもんサービス」の運営を支援します。
- ④ 地域福祉部門・在宅福祉部門と連携しながら生活支援体制整備事業に取り組みます。（「生活支援体制整備事業」の項で記載）

(3) 権利擁護の取り組み

- ① 日常生活自立支援事業に取り組みます。（「日常生活自立支援事業」の項で記載）
- ② 筑後市高齢者・障害者 SOS ネットワーク協議会に参画します。

(4) 在宅生活支援の取り組み

- ① 車イスの貸し出し事業に取り組みます。（「善意奉仕銀行」の項で記載）

(5) その他の取り組み

- ① 88 歳と 99 歳の方を対象に敬老祝い品を贈呈します。
- ② 寄付頂いた紙おむつやパット等を必要な方へお渡します。（「善意奉仕銀行」の項で記載）

障害者の福祉

障害とは何か。それは機能的な疾病としての障害ではなく、多様性に対応しきれていない社会の側にあるという社会モデルの考え方が WHO から発表されて 20 年以上が経過します。本人を中心とした周りの関わりや地域・社会のありようによって、その本人が生きやすいものになることも、逆にそうではなくなることもあるという考え方です。社協の障害者福祉の取り組みでも、障害のある本人や家族へのサポートとともに、その人たちが暮らす地域社会（社会環境）にも着目し、啓発の取り組みや当事者やその家族を支える仕組みの構築を重要なポイントとしています。特に理解促進という観点からは、「啓発キャラバン隊」や福祉教育部門とも連携し、啓発活動をさらに進めていきます。

具体的には、①障害のある人やその家族への支援（相談支援等）、②問題提起・啓発活動、さらに新たな啓発方法の研究・開発、③具体的な解決のための当事者団体やボランティアの組織化・活動支援を中心としたインフォーマルな支援、④新たな障害者問題の発掘（ニーズキャッチ）に取り組みます。

なお、1981 年の国際障害者年を契機に実施してきた「障害者問題セミナー」は、上記「啓発キャラバン隊」や福祉教育部門による取り組みと重なる部分が多いため、今年度からは実施しないこととします。

(1) 全体課題の取り組み

- ① 障害当事者や家族等からの相談に応じます。
- ② 地域福祉の観点から障害者の課題の検討・改善を行うため、「筑後市地域自立支援協議会」へ参画します。
- ③ ノーマライゼーション社会の実現を目指す福祉関係施設・団体等で組織されている「筑後市障害者協議会」との連携・支援に努めます。

ようなことを踏まえ、他部門とも連携しながら、本年度も取り組みを進めていきます。

(1) 全体的な取り組み

- ① 小地域福祉活動部門・ボランティア活動部門とも連動し、「こどものひろば」「サマースクール」「地域食堂」の活動を支援します。
- ② 生活困窮者支援・ひとり親家庭の福祉の部門と連携し、フードパントリー事業等による支援を行います。
- ③ 各行政区が管理している公園の遊具の新設・補修を支援する「子どもの遊び場遊具助成事業」の利用促進を図ります。
- ④ 総合福祉センターを活用し、多世代が集える場づくりに向けて他分野と連携しイベントの開催などを行います。

(2) 未就学の子どもへの取り組み

- ① 未就学児の親の孤立防止・仲間づくりを目的に開催されている子育てサロン・子育て支援活動への協力・支援に努めます。
- ② 筑後市が運営する子育て支援拠点施設運営委員会へ参画し、子育て支援団体が抱える課題を把握し、地域の支援活動の展開につなげていけるよう検討していきます。
- ③ チャイルドシート等のベビー用品の寄付受入・払出しを行い、生活困窮世帯を支援します。

(3) 学童保育の取り組み

- ① 地域学童保育所事業に取り組みます。（「地域学童保育所事業」の項で記載）

ひとり親家庭の福祉

子育て・仕事・家事などの生活全般を一手に担うひとり親家庭は、日常生活、経済、精神・身体面など、多様な課題を抱えやすい状況にあります。また、長引く新型コロナウイルスの影響を強く受け、それらの課題が一層深刻化・可視化している状況もあります。

特に経済面では、周囲の協力や社会における理解、配慮が得にくく不安定な雇用、経済基盤の中で生計を維持しなくてはならないケースも少なくありません。また、多忙な生活の中で情報が入りづらい、助けを求めづらい家庭も多く、孤立化も懸念されます。さらには親の心身の疲労や、離別や死別による精神的な負担だけでなく、寂しさや負担を感じている子どもがいることにも目を向ける必要があります。

そこで、筑後市母(父)子寡婦福祉会(以下、母子会)と連携しながら、経済的な負担の軽減や精神面の負担の軽減につながるような学習会の実施や、親子が孤立や孤独を感じずに生活できる地域づくりを目的に、当事者の交流活動の支援と同時に、地域への啓発や情報発信等の活動にも取り組みます。

(1) 全体的な取り組み

- ① 経済的支援やレスパイトケア等を目的に、「ひとり親家庭のための学習支援事業」に協力します。
- ② ひとり親家庭の親と子のサロン「くろーばー」の活動を支援します。
- ③ ひとり親家庭の生活向上や課題提起のために、ひとり親くらし応援講座を開催します。
- ④ 「母子会」の活動の周知やひとり親家庭へのサービス等の情報発信のため、会報「くろーばーだより」の発行に協力します。

- ④ サルビアの会々員が相談を受ける「ひきこもり家族相談会」（心配ごと相談事業内）を引き続き実施します。
- ⑤ 歳末たすけあい募金による支援を行います。（「共同募金筑後市支会の取り組み」の項で記載）

小地域福祉活動の推進

「地域のつながりを大事に」「顔の見える関係を」と取り組んできた小地域福祉活動ですが、コロナ禍で大きな影響を受け続けてきました。しかしその中でも、感染対策を行うことで公民館に集まる機会を設けたり、見守り活動を強化したりするなど、それぞれの地域で工夫した取り組みが行なわれています。ある意味では、地域での活動の方法が増えたという解釈もできるのかもしれませんが。

本来、地域での福祉活動は決まった形があるわけではなく、柔軟かつ多様であり、その時々によって形を変化していくものです。社協としてはこれまで積み重ねてきた活動も大切にしながらも、上記のように多様な活動を柔軟に支援することとし、地域住民と合意形成を図りながら、今年度の地域での活動を進めていきます。

校区福祉会や福祉員・福祉相談員等と連携を密にし、地域の課題を吸い上げ、周知していきます。各校区での研修会の実施や当事者を支える取り組みを住民と共に考えていくとともに、各校区・行政区での活動の後方支援に努めます。また、子どもの福祉・福祉教育部門とも連携をしながら、地域で子どもを育むために多世代交流の推進や小地域における子どもへの支援についての検討も進めていきます。

（１）福祉員制度の取り組み

- ① 本年度は福祉員・福祉相談員の改選期となります（任期は１期２年）。各行政区長の協力のもと、スムーズに引継ぎが進むよう努めます。また、地域での見守り活動や様々な形での見えあいが根付くよう、福祉員制度による地域福祉活動の推進に努めます。
- ② 福祉員制度の目的や地域福祉の重要性等を学ぶ場として、「福祉員・福祉相談員新任者研修会」を実施します。
- ③ 地域福祉の必要性や福祉に関する情報や資料、福祉員等の役割説明、具体的な実践例等を盛り込んだ「小地域福祉活動ガイドブック」を作成し、福祉員・福祉相談員をはじめ、校区福祉会役員等に配布します。

（２）校区福祉会との連携・支援

- ① 各校区福祉会での研修会や学習会の実施を支援します。校区福祉会連絡協議会では情報交換や課題提起、必要な協議を行います。
- ② 校区福祉会役員研修の一環として、先進地視察研修を実施します。
- ③ 校区内の福祉関係者が一堂に会し、地域課題の共有や連携強化、学習等を目的とする福祉活動実践者「座談会」または「研修会」を各校区福祉会と協働して開催します。
- ④ 筑後北校区福祉会の「夏休みこどものひろば」や松原校区福祉会の「サマースクール」「冬の学びのひろば」への支援を行います。また、新たに実施を希望する校区があればその立ち上げ支援を行います。

(2) ボランティアの相談窓口

- ① ボランティアコーディネート機能の強化に努めます。
- ② ボランティア活動に関する情報の収集・提供に努めます。

(3) ボランティア連絡協議会との連携・支援

- ① 誰もが住みよいまちづくりの実現に向け、ボランティア連絡協議会との連携、活動支援を行います。
- ② 福祉活動のPRの場として「ふれあいひろば」を開催します。（ボランティア連絡協議会との共催）
- ③ ボランティアの生の声に耳を傾け、ボランティアに関する知見を広げ、新たな活動を学ぶために、「筑後の地域ふくしセミナー」を実施します。（ボランティア連絡協議会との共催）

(4) ボランティアの学習・情報提供

- ① 地域課題の理解や、ボランティアのスキルアップのため、各種学習会を開催します。
- ② ボランティア研修会への参加要請及び参加費助成を行います。
- ③ ボランティア情報の発信を行い、次世代に繋がるボランティア会員の拡大に取り組みます。

(5) 災害ボランティアセンターの取り組み

- ① 災害対策マニュアルにかかる協議を行い、随時必要な見直しを行います。
- ② 関係機関と連携し、「災害ボランティアセンター設置研修会」を開催します。
- ③ 筑後市において災害が発生した場合は、災害ボランティアセンターを設置、運営します。
- ④ 他市町村において災害が発生した場合は、必要に応じ、被災地へ職員を派遣します。

福祉教育の取り組み

福祉教育の取り組みは社協活動の根幹をなすものと言えます。それは、社協は住民主体の地域づくりを進める団体で、住民の福祉課題への関心・理解の高まりが、地域づくりの基盤となっていくためです。今年度も他部門と連携を図りながら、地域に潜在する福祉課題をキャッチし、周知の取り組みを進めます。

具体的な取り組みとして、まずは当事者の生の声を広く住民に向けて届け、そこから福祉課題の本質を捉えられるよう意識しながら、各種講座・研修会、ふくし出前講座の実施や、広報紙・SNS等による啓発などを主軸とした活動を行います。

また、「困っている人を支えよう」という一面的なものではなく、「支援力」「受援力」の両方が育まれるような福祉教育になるよう、それぞれの取り組みにおいて企画化・プログラム化に努めます。

(1) 学習会・研修会等の企画実施

- ① 市民に向けた福祉活動の提起・啓発の場として、「市民福祉のつどい」を開催します。
- ② 地域での福祉課題・生活課題を学び、身近なものとして捉えることができるように、「くらしと福祉の学級」を開催します。
- ③ 行政区やシニアクラブ、地域デイサービス、ボランティアグループ、当事者団体や企業等依頼のあった団体へ社協職員が出向く、「ふくし出前講座」を実施します。
- ④ 小地域福祉活動部門・ボランティア活動部門等とも連携しながら、各種講座・学習会・教室を開

(3) 機材等の貸出し

- ① 車イス・レクリエーション用品を貸し出します。また、ニーズに応じて増数対応を行うとともに、日常的なメンテナンスに努めます。

心配ごと相談事業（昭和 36 年 7 月開始）

心配ごと相談事業は、昭和 36 年 7 月から市の委託事業として開始し、平成 14 年 4 月から「筑後市高齢者等心配ごと相談事業」と名称変更、平成 18 年からは社協の独自事業として実施しています。

現在は様々な相談機関がある中で、「ちょっとしたことだけど話や悩みを聞いて欲しい」「まずどこに相談したらいいのかわからない」「家庭内の問題で他ではなかなか話せない」といった人たちが気軽に相談できる身近な相談所として開所しています。また、ひきこもり相談も継続して実施し、家族等からの相談に対応していきます。

今後も身近な相談所として①初期相談対応、②専門相談機関へのつなぎ、③傾聴による不安感の軽減に努めます。

- ① 「心配ごと相談」は、毎週木曜日（年末年始・祝日は除く）の午後 1 時～4 時に開設し、来所・電話で相談を受け付けます。
- ② 「ひきこもり家族相談会」は、第 3 木曜日の午後 1 時～4 時に開設し、来所で相談を受け付けます。（予約制）
- ③ チラシ配布や広報紙掲載、ホームページや SNS 等を通じて、周知活動に取り組みます。
- ④ 相談員との連携を図り、より良い相談体制の構築に努めます。また、相談員のスキルアップのために積極的に研修会への参加を促し、必要に応じて研修を実施します。

日常生活自立支援事業（基幹型・受託事業【県社協】／平成 27 年 11 月開始）

日常生活自立支援事業は、知的障害者や精神障害者、認知症及びそれに近い症状がみられる高齢者等、判断能力が不十分で日常生活に支障をきたしている人たちが安定した生活ができるように、福祉サービスを利用できる環境を整え、金銭管理・相談援助等の支援を行う事業です。

具体的な取り組みとしては、利用者への直接的な支援や相談業務・利用契約・支援計画の作成・モニタリングを行います。その中で、様々な生活課題のある方の支援においては、関係機関との連携が必須であり、成年後見制度へのつなぎとしての役割も求められます。

利用者が抱えている課題等を明らかにし、地域で自立した生活が続けられるよう支援していきます。また、将来的には当事業の支援がなくても、安定的に生活していけるよう援助方法や各機関との連携のあり方等についても検討します。

- ① 利用者の状況に応じて、今後の方向性及び課題について、支援する関係機関に情報提供し、連携しながら支援に努めます。
- ② 関係機関との情報交換を密に行い、支援内容の適正化、情報の共有、認識の統一を図り、連携強化に努めます。
- ③ 県社協、市等の各関係機関との連携を深め、情報や課題を共有し、利用者が不利益を被らないように適切な対応に努めます。
- ④ 各種研修会等に参加し、専門員・生活支援員のスキルアップを図ります。

生活福祉資金（受託事業【県社協】）

離職者向けの「総合支援資金」、低所得世帯、障害者世帯、失業者世帯等を対象にした「福祉資金」、「緊急小口資金」、「教育支援資金」、「不動産担保型生活資金」の貸付に関する相談及び申請手続き事務を行います。

- ① 借受申請については、申込人の現状や償還能力、就労意欲などを面談により十分に把握した上で行います。
- ② 申込人の自立への方向付けを念頭に置き相談支援を行います。
- ③ 相談者が不利益を被らないように、対処法や対応等について、実施主体である県社協から助言を受けながら適切な対応に努めます。
- ④ 貸付に関する相談・支援・窓口の役割を担う民生委員児童委員との連携を深め、円滑に業務を遂行できるよう協力を求めます。
- ⑤ 令和5年1月にコロナ特例貸付の償還が開始したことに伴い、今後は償還免除や猶予申請に関するサポートなどが必要な方が増えることが想定されます。必要に応じ貸付後のフォローにも対応します。（「特例貸付借受人相談支援事業」の項で記載）。
- ⑥ 貸付支援以外にも、市の生活保護ケースワーカーや自立支援事業相談員、子育て・高齢・障害者関係部局等と随時連携を図り、申込人の自立に向けた支援に努めます。

地域学童保育所事業（受託事業／平成28年4月開始）

昨年度に引き続き羽犬塚、筑後北、西牟田、松原、水田、水洗、古川の7校区の学童保育所を受託・運営します。ただし市の待機児童解消対策のための要請を受け、羽犬塚で1支援単位増設し、今年度は10支援単位の運営を行います。

また昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大で複数の職員の感染もあり、開所にも影響が出ました。そこで、職員間の研修や情報交換を密に行い、配属された学童保育所以外でもスムーズに勤務できる体制を構築し、備えておく必要があります。

今後も子どもたちの健全育成支援と、保護者が安心して働けるよう支援していくために、必要な安全衛生管理や環境整備、また、支援員および補助員等の資質向上のための研修を行っていきます。

（1）新たな学童保育所の受託

- ① 羽犬塚校区学童保育所に増設される、1支援単位の学童保育所の運営を受託します。
- ② 令和7年度に予定されている水田・古島・下妻小学校の再編新設に伴う、学童保育所の運営の方向性について市との協議を行います。

（2）子どもの健全育成

- ① 遊びの中で子ども同士の関わりを大切にした育成支援に努めます。また、遊びを通し、自発的、自主的に行動できる子どもの育成に努めます。
- ② 子どもの基本的生活習慣の確立に努めます。

就労準備支援事業（受託事業／令和 4 年 4 月開始）

生活困窮者自立支援法に基づく事業です。一般就労が困難と思われる方々や、生活習慣に課題があると思われる生活困窮者の方々等が、一般就労のための基礎を身に付け、安定的な就労に結び付けるための支援を行います。

基本的には「ふらっとスペース」への通所を通し、内職作業やコミュニケーションの練習を行い、就労に向けたスキルを高めていくよう努めます。また、社協内の各部門と連携しながら職場体験等の機会を提供することで支援の幅が広がるよう検討を進めます。

- ① 「ふらっとスペース」の運営や、「もえもんサービス」の活用を通し、様々な社会体験を提供するとともに就労支援に取り組みます。
- ② 筑後市自立相談支援機関の相談支援員や生活保護のケースワーカーとの連携に努めます。
- ③ 就労支援に関するスキル向上のために、職員研修を行います。

特例貸付借受人相談支援事業（★新規受託事業【県社協】／令和 5 年 4 月開始予定）

新規事業として福岡県社協から「特例貸付借受人相談支援事業」を受託します。

令和 2 年 3 月に開始され、幾度にわたる延長期間を経て令和 4 年 9 月末日で申請受付が終了した「新型コロナウイルス生活福祉資金特例貸付」ですが、その間に当社協を通じて申請した分の貸付決定件数は 677 件に上りました。その償還が令和 5 年 1 月から開始されています。

本事業ではコロナ特例貸付の償還期間内において、生活困窮状態が続いている借受人世帯に対して、償還免除や生活維持に向けた支援、生活課題に対応するための制度や支援策の利用支援、償還困難の背景にある生活状況の把握など、相談支援員 2 名程度を配置し対面や電話、訪問等による伴走型の相談支援業務を行います。

重層的支援体制整備事業移行準備事業（★新規受託事業／令和 5 年度内に開始予定）

新規事業として筑後市から「重層的支援体制整備事業移行準備支援事業」を受託します（[1](#) 情勢認識の項にも記載）。

社会福祉法第 106 条の 4 第 2 項に基づき、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する「包括的な支援体制」を整備する重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を行うことを目的に、重層的支援コーディネーター（仮称）を配置して取り組みます。

- ③ ヘルパーの疾患・急病で派遣困難となることを回避するため、身体介護技術の習得により業務中のケガや腰痛防止に取り組みます。
- ④ 必要なマニュアルを作成または見直し、安全で確実な業務遂行に取り組みます。

(2) 利用者支援・資質向上の取り組み

- ① 医療的な配慮が必要な利用者へ正しい知識を持って対応し、安全にサービスの提供を行います。
- ② 精神障害や知的障害のある利用者に対し、適切な言葉かけや対応ができるよう専門的知識の習得、コミュニケーション能力の向上を図り、利用者の安心感や満足度を高めます。
- ③ 提供するサービスの専門性を理解し、自立に資する支援を行います。

(3) 感染対策

- ① スタンダードプリコーション（医療・ケアを提供するすべての場所で適用される感染予防策で、標準予防策とも言う）の周知徹底を行い、安全な業務遂行に取り組みます。

訪問入浴事業

(1) 資質向上のための取り組み

介護未経験や経験年数の浅い職員も訪問入浴業務にあたるため、現場での指導や実技研修等を行い、職員の介護技術の平均化を図ります。また、職員全員のスキルアップのため、感染症対策や虐待防止等の研修に参加します。

(2) 入浴事故防止の取り組み

重大事故が防止できるよう、毎月の会議でヒヤリハットを報告し、入浴方法の見直しを行います。入浴支援開始前に主治医やその他支援者から情報を収集し、利用者の状態に応じた支援を行います。

(3) 業務継続のための取り組み

限られた職員体制で訪問入浴業務にあたっているため、怪我等で職員が欠けると業務継続が難しくなります。適宜、移乗や抱え上げ等、支援方法の見直しや、福祉用具の活用を行い、職員の腰痛予防や怪我の防止に努めます。

障害児・者相談支援事業（受託事業／平成 19 年 6 月開始）

(1) 相談体制の強化

- ① 市内の相談支援専門員をフォローする体制を整えるため、積極的な外部研修受講や事業所内での事例検討により、委託相談支援事業所相談員としての資質向上を図ります。
- ② 障害者虐待防止や成年後見制度に関する意識を高め、利用者の権利を守る視点を持ち相談支援を行います。
- ③ 地域における相談支援事業の質的向上を図るリーダーとなれるよう、主任相談支援専門員の配置を目指します。

(2) 筑後市地域自立支援協議会事務局としての活動

- ① 市内の障害福祉に関する機関が協議会に参加するメリットを感じ、意欲的に参加できるような協議会運営に取り組みます。

4 共同募金筑後市支会の取り組み

赤い羽根共同募金は、戦後復興の資金支援活動として始まり現在に至るまで、公的な支援が届きにくい福祉課題を民間の力で解決しようとする福祉活動の推進や、地域福祉を推進する団体等を支えることを目的に取り組んでいます。筑後市で集まった募金は一旦県共募へ送金後、約 75%が還元され、市内の福祉活動に活用する他、関連団体に配分されます。本年度もこの募金の意義、使途を地域や企業等に積極的に発信し更なる協力を呼びかけていきます。また災害発生時には、義援金の募集にも取り組みます。

併せて、企業や地域住民により広く協力を得ることができるよう、新たな募金方法も検討しながら取り組みを進めていきます。

(1) 赤い羽根共同募金運動（令和 5 年 10 月 1 日～12 月 31 日）

① 福岡県共同募金会の方針に基づき、取り組みを進めます。

- ・戸別（世帯）募金… 1 世帯 500 円を目安
- ・戸別（世帯）資材募金…図書カード・クオカード・ボールペン・バッジの購入による募金
- ・法人募金…企業・法人へ協力依頼を行い、1,000 円以上の募金
- ・個人募金…法人、戸別を除く個人からの 1,000 円以上の募金
- ・街頭募金…10 月 1 日に市内スーパー2～3 店舗の店頭にて募金運動
- ・イベント募金…イベントを開催し、その参加費による募金
- ・職域募金及び資材募金…官公庁・公共機関・福祉施設・事業所での募金及びバッジ・図書カード・クオカード・ボールペン・クリアファイル・マスキングテープの購入による募金
- ・自販機募金…「赤い羽根自販機」での飲料の売り上げに応じた募金

(2) 歳末たすけあい募金運動（令和 5 年 12 月 1 日～12 月 31 日）

① 共同募金運動の一環として、地域ぐるみの年越しのたすけあいを目的に実施します。配分対象者（世帯）は民生委員へ調査を依頼し、集まった全募金・全物品を配分します。

- ・配分対象予定 ア)支援を必要としている世帯 イ)在宅寝たきり高齢者
ウ)在宅心身障害児者 エ)特に支援が必要な世帯（災害被災世帯等）

(3) 『共同募金だより』の発行

- ① 共同募金だよりを発行します。【令和 4 年度寄付者一覧 10 月 1 日全戸配布】
- ② 共同募金の使途や必要性について住民や企業等への理解を広めるためのチラシを作成し、配布します。

(4) 募金への理解と協力をすすめる活動

- ① 共同募金の使途・必要性について見える化を図り、理解、協力の拡充に努めます。社協だより「人として」や SNS 等を介して、募金を活用した地域福祉活動や配分団体等が抱える福祉課題と取り組みを周知していきます。また、社協主催の研修会や講座、地域の会合等（地域デイスービス・校区福祉会研修・ふくし出前講座など）の場において説明や PR を行います。
- ② 口座振込や QR コードを読み取ってのネット募金などを活用し、多くの方の協力が得られるよう周知していきます。

5 総合福祉センターの取り組み

総合福祉センターは、1986（昭和 61）年に建設され今年で満 37 年を迎えます。

高齢者・障害者・ひとり親家庭・ひきこもり・ボランティアなどの「地域福祉活動の拠点」、また、高齢者の「憩いの場」、若者から高齢者の「健康づくりの場」としても利用されています。

しかし、築 37 年を経過する中で、建屋の老朽化による雨漏りなども目立つ状況となっており、市の補助金を活用して改修等を行っています。

近隣市町村には近代的な類似施設もあることから「憩いの場」としての入館者は減少傾向にあります。一方、地域に潜在する多様な福祉課題に対応できるよう「福祉活動」や「様々な福祉課題を持つ方々の拠点づくり」における総合福祉センターの役割はますます大きくなっていると言えます。

令和元年度からは理事・監事懇談会を開催し、今後の総合福祉センターの在り方を検討しています。とりわけ入浴施設の今後の方向性について重点的に協議を行ってきました。その中で、令和 5 年 4 月から入浴施設の廃止とそれに伴い入館料の無料化を行い、その機能を一部変更することとなりました。今後は、障害を持つ方やひきこもり、親子の居場所づくりなど、多世代の方が幅広く利用して頂けるような施設へと方向転換していく必要があります。

併せて、近年多発する風水害等の発生時には指定避難所・自主避難所、また、災害ボランティアセンターの拠点としての役割も担っているため、いざという時にスムーズに活動ができるよう普段から施設及び設備、物品等の維持管理、屋内外の環境整備や定期的な訓練を進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえ「人・元気・学び・生きがい」をつなぐ福祉センターというコンセプト（使命）のもと、市や関係団体等と連携して取り組んでいきます。

- ① 今年度から入浴施設が廃止、入館料が無料化となることから、福祉センターの新たな有効活用の在り方を検討します。具体的には、ボランティアグループ、子育て支援団体をはじめ、地域の様々な団体と協働しながら、多世代の住民が集えるような施設となるよう取り組んでいきます。その中で、ロビー、食堂、旧厨房・脱衣場をはじめとした施設の有効活用法とそれに伴うレイアウトの変更などを検討します。
- ② 総合福祉センターの維持管理、運営などについて、引き続き市と協議を進めながら、健全運営に努めます。
- ③ マイクロバスの有効活用や団体利用を通して、福祉センターの利用拡大に努めます。
- ④ 市と連携しながら、指定避難所、自主避難所として施設設備の点検、改修、改善等を進めます。
- ⑤ 安全で快適な施設であるため以下の施設管理等に努めます。
 - ・館内巡回
 - ・清掃・美化・衛生管理の徹底
 - ・不測の事態等の避難訓練の定期実施
- ⑥ 施設、設備、器具の改善、補修、取り替えを緊急度や優先度を勘案して順次行います。

令和 5 年度 予算

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

経理規程 別紙(第7条 第4項関係)

「会計区分一覧」

事業 区分	拠点 区分	サービス区分	
社会福祉事業	地域福祉事業	①	法人運営事業
		②	点訳・音訳広報事業
		③	心配ごと相談事業
		④	社会奉仕活動センター事業
		⑤	生活福祉資金事業
		⑥	貸付金・給付金事業
		⑦	日常生活自立支援事業
		⑧	共同募金事業
		⑨	地域学童保育所事業
		⑩	生活支援体制整備事業
		⑪	就労準備支援事業
		⑫	特例貸付借受人相談支援事業
	センター事業	⑬	総合福祉センター事業
	在宅福祉事業	⑭	居宅介護支援事業
		⑮	障害児・者相談支援事業
		⑯	ホームヘルプ事業(介保)
		⑰	障害福祉サービス事業
		⑱	訪問入浴サービス事業(介保)
		⑲	訪問入浴サービス事業(障害)
		⑳	生きがいデイサービス事業
		㉑	地域包括支援センター事業
		21	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

集計区分 法人合計

[単位：円]

勘定科目	前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
0002 介護負担金収入(一般)処遇加算	564,000	577,000	13,000
0003 介護負担金収入(一般)特定処遇加算	259,000	265,000	6,000
0004 介護負担金収入(一般)ベースアップ等支援	0	101,000	101,000
24 介護予防負担金収入(一般)	1,000	1,000	0
0001 介護予防負担金収入(一般)	1,000	1,000	0
004 居宅介護支援介護料収入	42,623,000	43,994,000	1,371,000
01 居宅介護支援介護料収入	42,535,000	43,886,000	1,351,000
02 居宅介護支援介護料収入(公費)	88,000	108,000	20,000
008 介護予防・日常生活支援総合事業収入	26,604,000	28,268,000	1,664,000
01 事業費収入	24,781,000	26,168,000	1,387,000
0001 事業費収入	22,380,000	23,554,000	1,174,000
0002 事業費収入処遇加算	1,645,000	1,599,000	-46,000
0003 事業費収入特定処遇加算	756,000	735,000	-21,000
0004 事業費収入ベースアップ等支援加算	0	280,000	280,000
02 事業負担金収入(公費)	12,000	13,000	1,000
0001 事業負担金収入(公費)	10,000	10,000	0
0002 事業負担金収入(公費)処遇加算	1,000	1,000	0
0003 事業負担金収入(公費)特定処遇加算	1,000	1,000	0
0004 事業負担金収入(公費)ベースアップ等支援	0	1,000	1,000
03 事業負担金収入(一般)	1,811,000	2,087,000	276,000
0001 事業負担金収入(一般)	1,510,000	1,707,000	197,000
0002 事業負担金収入(一般)処遇加算	206,000	233,000	27,000
0003 事業負担金収入(一般)特定処遇加算	95,000	107,000	12,000
0004 事業負担金収入(一般)ベースアップ等支援	0	40,000	40,000
005 利用者等利用料収入	3,612,000	3,630,000	18,000
09 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収	3,612,000	3,630,000	18,000
006 その他の事業収入	1,547,000	1,870,000	323,000
03 受託事業収入(公費)	1,468,000	1,737,000	269,000
04 その他の事業収入	79,000	133,000	54,000
084 障害福祉サービス等事業収入	66,662,000	62,974,000	-3,688,000
001 自立支援給付費収入	53,718,000	49,776,000	-3,942,000
01 介護給付費収入	37,531,000	33,480,000	-4,051,000
0001 介護給付費収入	27,990,000	24,169,000	-3,821,000
0002 介護給付費収入処遇加算	7,623,000	6,575,000	-1,048,000
0003 介護給付費収入特定処遇加算	1,918,000	1,649,000	-269,000
0004 介護給付費収入ベースアップ等支援加算	0	1,087,000	1,087,000
05 地域相談支援給付費収入	36,000	36,000	0
07 計画相談支援給付費収入	16,151,000	16,260,000	109,000
002 障害児施設給付費収入	7,924,000	7,939,000	15,000
04 障害児相談支援給付費収入	7,924,000	7,939,000	15,000
003 利用者負担金収入	428,000	349,000	-79,000
01 利用者負担金収入	428,000	349,000	-79,000
0001 利用者負担金	322,000	254,000	-68,000
0002 利用者負担金処遇加算	85,000	68,000	-17,000
0003 利用者負担金特定処遇加算	21,000	16,000	-5,000
0004 利用者負担金ベースアップ等支援加算	0	11,000	11,000
006 その他の事業収入	4,592,000	4,910,000	318,000
01 補助金事業収入(公費)	4,578,000	4,880,000	302,000
11 補助金事業収入(一般)	6,000	6,000	0
03 その他の事業収入	8,000	24,000	16,000

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5 年度

集 計 区 分 法人合計

[単位：円]

勘 定 科 目		前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増 減 額)
施設整備等による収入	020 渉外費支出	219,000	219,000	0
	021 諸会費支出	402,000	402,000	0
	023 雑支出(事務)	1,077,000	1,246,000	169,000
	037 利用者負担軽減額	68,000	76,000	8,000
	001 利用者負担軽減額(一般)	61,000	61,000	0
	002 利用者負担軽減額(処遇加算)	6,000	9,000	3,000
	003 利用者負担軽減額(特定処遇加算)	1,000	4,000	3,000
	004 利用者負担軽減額(ベ・スア・アップ等加算)	0	2,000	2,000
	038 貸付事業支出	700,000	730,000	30,000
	001 貸付事業支出	700,000	730,000	30,000
	039 共同募金配分金事業費	6,004,000	6,393,000	389,000
	001 一般募金配分金事業費	4,342,000	4,731,000	389,000
	01 老人福祉活動費	1,500,000	1,500,000	0
	02 障害児・者福祉活動費	350,000	350,000	0
	03 児童・青少年福祉活動費	105,000	105,000	0
	04 母子・父子福祉活動費	150,000	150,000	0
	05 福祉育成・援助活動費	1,637,000	2,026,000	389,000
	06 ボランティア活動育成事業費	600,000	600,000	0
	002 歳末たすけあい配分金事業費	1,662,000	1,662,000	0
	041 助成金支出	70,000	70,000	0
	001 助成金支出	70,000	70,000	0
	01 災害支援助成金支出	70,000	70,000	0
	602 事業活動支出計(2)	461,491,000	483,284,000	21,793,000
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-29,507,000	-36,618,000	-7,111,000
	094 施設整備等補助金収入	7,497,000	6,589,000	-908,000
	003 市区町村補助金収入	7,497,000	6,589,000	-908,000
	01 施設整備等補助金収入	7,497,000	6,589,000	-908,000
	604 施設整備等活動収入計(4)	7,497,000	6,589,000	-908,000
施設整備等による支出	047 固定資産取得支出	11,726,000	9,139,000	-2,587,000
	002 建物取得支出	9,296,000	6,589,000	-2,707,000
	003 建物付属設備取得支出	1,000,000	1,000,000	0
	007 器具及び備品取得支出	1,430,000	1,550,000	120,000
	605 施設整備等活動支出計(5)	11,726,000	9,139,000	-2,587,000
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,229,000	-2,550,000	1,679,000
その他の活動による収入	112 拠点区分間繰入金収入	5,590,000	6,950,000	1,360,000
	001 地域福祉事業繰入金収入	3,500,000	5,400,000	1,900,000
	003 在宅福祉事業繰入金収入	2,090,000	1,550,000	-540,000
	113 サービス区分間繰入金収入	30,254,000	11,587,000	-18,667,000
	001 法人運営事業繰入金収入	3,452,000	3,504,000	52,000
	005 社会奉仕活動センター事業繰入金収入	50,000	50,000	0
	006 生活福祉資金事業繰入金収入	350,000	350,000	0
	011 居宅介護支援事業繰入金収入	300,000	300,000	0
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金収入	17,741,000	6,443,000	-11,298,000
	013 訪問入浴サービス事業(介保)繰入金収入	50,000	50,000	0
	015 障害福祉サービス事業繰入金収入	1,921,000	200,000	-1,721,000
	016 障害児・者相談支援事業繰入金収入	250,000	250,000	0
	019 地域学童保育所事業繰入金収入	6,140,000	440,000	-5,700,000
	607 その他の活動収入計(7)	35,844,000	18,537,000	-17,307,000
支出	055 積立資産支出	7,844,000	7,349,000	-495,000
	001 退職給付引当資産支出	818,000	823,000	5,000

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

令和 5 年度

[単位：円]

勘 定 科 目		前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増 減 額)
事業活動による収支	収入			
	071 会費収入	2,475,000	2,400,000	-75,000
	001 住民会費収入	2,250,000	2,175,000	-75,000
	002 賛助会費収入	160,000	160,000	0
	003 団体会費収入	65,000	65,000	0
	073 寄附金収入	5,174,000	4,324,000	-850,000
	001 寄附金収入	5,174,000	4,324,000	-850,000
	074 経常経費補助金収入	59,960,000	57,590,000	-2,370,000
	002 市区町村補助金収入	50,055,000	47,071,000	-2,984,000
	01 市補助金収入	50,055,000	47,071,000	-2,984,000
	004 共同募金配分金収入	9,905,000	10,519,000	614,000
	01 一般募金配分金収入	8,243,000	8,857,000	614,000
	02 歳末たすけあい配分金収入	1,662,000	1,662,000	0
	075 受託金収入	85,339,000	105,117,000	19,778,000
	002 市区町村受託金収入	81,655,000	92,913,000	11,258,000
	01 市受託金収入	81,655,000	92,913,000	11,258,000
	005 都道府県受託金収入	3,684,000	12,204,000	8,520,000
	01 生活福祉資金受託金収入	720,000	720,000	0
	02 日常生活自立支援事業受託金収入	2,964,000	2,964,000	0
	03 特例貸付借受人相談支援事業受託金収入	0	8,520,000	8,520,000
	076 貸付事業収入	410,000	410,000	0
	001 償還金収入	410,000	410,000	0
	077 事業収入	26,763,000	28,993,000	2,230,000
	001 参加費収入	44,000	0	-44,000
	002 利用料収入	26,479,000	28,743,000	2,264,000
	003 賃貸料収入	240,000	250,000	10,000
	091 受取利息配当金収入	22,000	22,000	0
	001 受取利息配当金収入	22,000	22,000	0
	092 その他の収入	397,000	407,000	10,000
	002 受入研修費収入	125,000	125,000	0
	001 雑収入	272,000	282,000	10,000
	02 雑収入	272,000	282,000	10,000
	601 事業活動収入計(1)	180,540,000	199,263,000	18,723,000
	支出			
	031 人件費支出	143,522,000	158,975,000	15,453,000
	001 役員報酬支出	2,250,000	2,237,000	-13,000
	002 職員給料支出	83,020,000	92,038,000	9,018,000
	003 職員賞与支出	15,688,000	17,017,000	1,329,000
	004 非常勤職員給与支出	22,301,000	24,537,000	2,236,000
	006 退職給付支出	4,185,000	4,455,000	270,000
	007 法定福利費支出	16,078,000	18,691,000	2,613,000
	032 事業費支出	7,711,000	7,604,000	-107,000
	003 医薬品費支出	75,000	75,000	0
	005 保健衛生費支出	40,000	40,000	0
	008 教養娯楽費支出	2,132,000	1,480,000	-652,000
	009 日用品費支出	380,000	442,000	62,000
	010 保育材料費支出	2,098,000	1,910,000	-188,000
	012 水道光熱費支出(事業)	70,000	316,000	246,000
	014 消耗器具備品費支出	560,000	880,000	320,000
	015 保険料支出(事業)	57,000	57,000	0
	017 教育指導費支出	875,000	650,000	-225,000
	020 車輛費支出	1,424,000	1,754,000	330,000

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目	前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
004 善意奉仕銀行事業積立資産支出	5,000	5,000	0
009 地域学童保育所積立資産支出	5,000	5,000	0
010 システム改修等積立資産支出	2,431,000	2,431,000	0
063 拠点区分間繰入金支出	3,500,000	5,400,000	1,900,000
002 総合福祉センター事業繰入金支出	3,500,000	5,400,000	1,900,000
064 サービス区分間繰入金支出	9,992,000	4,344,000	-5,648,000
001 法人運営事業繰入金支出	6,490,000	790,000	-5,700,000
008 日常生活自立支援事業繰入金支出	3,452,000	3,504,000	52,000
009 共同募金事業繰入金支出	50,000	50,000	0
608 その他の活動支出計(8)	16,771,000	13,028,000	-3,743,000
609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,229,000	-7,134,000	-1,905,000
610 予備費支出	300,000	300,000	0
611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-15,441,000	-15,802,000	-361,000
612 前期末支払資金残高(11)	17,661,988	21,039,557	3,377,569
613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	2,220,988	5,237,557	3,016,569

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 センター事業

令和 5年度

[単位:円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
備 等 支 に 出 よ	604 施設整備等活動収入計(4)	7,497,000	6,589,000	-908,000	
	047 固定資産取得支出	9,296,000	6,589,000	-2,707,000	
	002 建物取得支出	9,296,000	6,589,000	-2,707,000	屋根防水工事(第1期)
	605 施設整備等活動支出計(5)	9,296,000	6,589,000	-2,707,000	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,799,000	0	1,799,000	
そ 収 の 入 他 の 活	112 拠点区分間繰入金収入	4,040,000	5,400,000	1,360,000	
	001 地域福祉事業繰入金収入	3,500,000	5,400,000	1,900,000	地域福祉事業拠点区分(法人運営事業・地域学童保育所事業)から繰入・補填
	003 在宅福祉事業繰入金収入	540,000	0	-540,000	
	607 その他の活動収入計(7)	4,040,000	5,400,000	1,360,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,040,000	5,400,000	1,360,000	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,447,000	-1,747,000	-300,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	1,529,608	1,851,837	322,229	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	82,608	104,837	22,229	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目	前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
03 事業負担金収入(一般)	1,811,000	2,087,000	276,000
0001 事業負担金収入(一般)	1,510,000	1,707,000	197,000
0002 事業負担金収入(一般)処遇加算	206,000	233,000	27,000
0003 事業負担金収入(一般)特定処遇加算	95,000	107,000	12,000
0004 事業負担金収入(一般)へ'-スアップ'等支援	0	40,000	40,000
005 利用者等利用料収入	3,612,000	3,630,000	18,000
09 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収	3,612,000	3,630,000	18,000
006 その他の事業収入	1,547,000	1,870,000	323,000
03 受託事業収入(公費)	1,468,000	1,737,000	269,000
04 その他の事業収入	79,000	133,000	54,000
084 障害福祉サービス等事業収入	66,662,000	62,974,000	-3,688,000
001 自立支援給付費収入	53,718,000	49,776,000	-3,942,000
01 介護給付費収入	37,531,000	33,480,000	-4,051,000
0001 介護給付費収入	27,990,000	24,169,000	-3,821,000
0002 介護給付費収入処遇加算	7,623,000	6,575,000	-1,048,000
0003 介護給付費収入特定処遇加算	1,918,000	1,649,000	-269,000
0004 介護給付費収入へ'-スアップ'等支援加算	0	1,087,000	1,087,000
05 地域相談支援給付費収入	36,000	36,000	0
07 計画相談支援給付費収入	16,151,000	16,260,000	109,000
002 障害児施設給付費収入	7,924,000	7,939,000	15,000
04 障害児相談支援給付費収入	7,924,000	7,939,000	15,000
003 利用者負担金収入	428,000	349,000	-79,000
01 利用者負担金収入	428,000	349,000	-79,000
0001 利用者負担金	322,000	254,000	-68,000
0002 利用者負担金処遇加算	85,000	68,000	-17,000
0003 利用者負担金特定処遇加算	21,000	16,000	-5,000
0004 利用者負担金へ'-スアップ'等支援加算	0	11,000	11,000
006 その他の事業収入	4,592,000	4,910,000	318,000
01 補助金事業収入(公費)	4,578,000	4,880,000	302,000
11 補助金事業収入(一般)	6,000	6,000	0
03 その他の事業収入	8,000	24,000	16,000
091 受取利息配当金収入	87,000	87,000	0
001 受取利息配当金収入	87,000	87,000	0
092 その他の収入	660,000	660,000	0
002 受入研修費収入	40,000	40,000	0
001 雑収入	620,000	620,000	0
02 雑収入	620,000	620,000	0
601 事業活動収入計(1)	226,258,000	229,543,000	3,285,000
支出 031 人件費支出	209,557,000	219,205,000	9,648,000
002 職員給料支出	126,723,000	131,735,000	5,012,000
003 職員賞与支出	29,581,000	29,782,000	201,000
004 非常勤職員給与支出	22,111,000	24,355,000	2,244,000
006 退職給付支出	4,397,000	5,241,000	844,000
007 法定福利費支出	26,745,000	28,092,000	1,347,000
032 事業費支出	10,587,000	10,810,000	223,000
001 給食費支出	2,702,000	2,702,000	0
002 介護用品費支出	59,000	59,000	0
005 保健衛生費支出	1,795,000	1,580,000	-215,000
006 医療費支出	428,000	628,000	200,000
008 教養娯楽費支出	50,000	50,000	0

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

令和 5 年度

[単位：円]

勘定科目	前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
063 拠点区分間繰入金支出	2,090,000	1,550,000	-540,000
001 地域福祉事業繰入金支出	1,550,000	1,550,000	0
002 総合福祉センター事業繰入金支出	540,000	0	-540,000
064 サービス区分間繰入金支出	20,262,000	7,243,000	-13,019,000
012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金支出	800,000	800,000	0
015 障害福祉サービス事業繰入金支出	12,721,000	0	-12,721,000
017 生きがいデイサービス事業繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0
018 地域包括支援センター事業繰入金支出	2,741,000	2,443,000	-298,000
608 その他の活動支出計(8)	26,917,000	12,858,000	-14,059,000
609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-6,655,000	-5,615,000	1,040,000
610 予備費支出	3,700,000	3,700,000	0
611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-28,692,000	-32,968,000	-4,276,000
612 前期末支払資金残高(11)	88,362,980	88,404,350	41,370
613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	59,670,980	55,436,350	-4,234,630

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 法人運営事業

令和 5 年度

[単位：円]

勘 定 科 目		前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増減額)	摘 要 (積 算 内 訳)
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,867,000	5,770,000	1,903,000	
施設 支出 の 整 理	047 固定資産取得支出	200,000	300,000	100,000	
	007 器具及び備品取得支出	200,000	300,000	100,000	各種機材、PC等
	605 施設整備等活動支出計(5)	200,000	300,000	100,000	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-200,000	-300,000	-100,000	
そ の 他 の 活 動 に 支 出 る 収 入 支	112 拠点区分間繰入金収入	1,550,000	1,550,000	0	
	003 在宅福祉事業繰入金収入	1,550,000	1,550,000	0	システム改修、PC購入積立
	113 サービス区分間繰入金収入	6,490,000	790,000	-5,700,000	
	006 生活福祉資金事業繰入金収入	350,000	350,000	0	
	019 地域学童保育所事業繰入金収入	6,140,000	440,000	-5,700,000	システム改修、PC購入積立
	607 その他の活動収入計(7)	8,040,000	2,340,000	-5,700,000	
	055 積立資産支出	3,269,000	3,274,000	5,000	
	001 退職給付引当資産支出	818,000	823,000	5,000	退職手当積立、基金利息積立
	003 法人事業積立資産支出	20,000	20,000	0	基金利息積立
	010 システム改修等積立資産支出	2,431,000	2,431,000	0	システム改修、PC購入のための積立、基金利息積立
	063 拠点区分間繰入金支出	3,500,000	1,000,000	-2,500,000	
	002 総合福祉センター事業繰入金支出	3,500,000	1,000,000	-2,500,000	総合福祉センター事業拠点区分へ繰入
	064 サービス区分間繰入金支出	3,452,000	3,504,000	52,000	
	008 日常生活自立支援事業繰入金支出	3,452,000	3,504,000	52,000	日常生活自立支援事業サービス区分へ繰入
	608 その他の活動支出計(8)	10,221,000	7,778,000	-2,443,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,181,000	-5,438,000	-3,257,000	
	610 予備費支出	100,000	100,000	0	予備費として
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,386,000	-68,000	-1,454,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	-1,291,519	430,794	1,722,313	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	94,481	362,794	268,313	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5 年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 心配ごと相談事業

[単位: 円]

勘定科目	前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積 算 内 訳)
032 事業費支出	0	20,000	20,000	
017 教育指導費支出	0	20,000	20,000	研修会講師料
033 事務費支出	190,000	186,000	-4,000	
003 旅費交通費支出	14,000	14,000	0	研修等参加旅費
004 研修研究費支出	20,000	10,000	-10,000	研修会参加費
005 事務消耗品費支出	26,000	26,000	0	事務用品、備品購入代
006 印刷製本費支出	76,000	76,000	0	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
010 通信運搬費支出	54,000	60,000	6,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
602 事業活動支出計(2)	190,000	206,000	16,000	
603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-190,000	-206,000	-16,000	
611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-190,000	-206,000	-16,000	
612 前期末支払資金残高(11)	368,774	214,910	-153,864	
613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	178,774	8,910	-169,864	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5 年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 生活福祉資金事業

[単位：円]

勘 定 科 目		前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増減額)	摘 要 (積 算 内 訳)
事業活動による収支	収入				
	075 受託金収入	720,000	720,000	0	
	005 都道府県受託金収入	720,000	720,000	0	
	01 生活福祉資金受託金収入	720,000	720,000	0	福岡県社協より受託金
	601 事業活動収入計(1)	720,000	720,000	0	
	支出				
	033 事務費支出	370,000	370,000	0	
	003 旅費交通費支出	24,000	28,000	4,000	相談対応民生委員費用弁償、職員出張旅費
	005 事務消耗品費支出	21,000	20,000	-1,000	事務用品等
	006 印刷製本費支出	18,000	15,000	-3,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
その他の収支	010 通信運搬費支出	70,000	70,000	0	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	014 手数料支出	237,000	237,000	0	民生委員協議会へ
	602 事業活動支出計(2)	370,000	370,000	0	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	350,000	350,000	0	
	支出				
	064 サービス区分間繰入金支出	350,000	350,000	0	
	001 法人運営事業繰入金支出	350,000	350,000	0	法人運営サービス区分へ繰入
	608 その他の活動支出計(8)	350,000	350,000	0	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-350,000	-350,000	0	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5 年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 日常生活自立支援事業

[単位: 円]

勘 定 科 目		前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増減額)	摘 要 (積 算 内 訳)
事業活動による収支	075 受託金収入	2,964,000	2,964,000	0	
	005 都道府県受託金収入	2,964,000	2,964,000	0	
	02 日常生活自立支援事業受託金収入	2,964,000	2,964,000	0	福岡県社協受託金 福岡県社協生活保護受給利用者分負担金
	077 事業収入	739,000	639,000	-100,000	
	002 利用料収入	739,000	639,000	-100,000	事業利用料、通帳預かり料
	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
	001 雑収入	30,000	30,000	0	
	02 雑収入	30,000	30,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	3,733,000	3,633,000	-100,000	
	031 人件費支出	7,926,000	4,713,000	-3,213,000	
	002 職員給料支出	5,015,000	3,469,000	-1,546,000	常勤職員(専門員=兼務)1名 嘱託等職員(支援員)1名
	003 職員賞与支出	1,580,000	394,000	-1,186,000	嘱託等職員(支援員)1名
	006 退職給付支出	270,000	135,000	-135,000	退職共済掛金 1名分
	007 法定福利費支出	1,061,000	715,000	-346,000	常勤職員(専門員=兼務)1名 嘱託等職員(支援員)1名
	032 事業費支出	178,000	246,000	68,000	
	020 車両費支出	178,000	246,000	68,000	車両燃料費、修理代、車検代等
	033 事務費支出	666,000	779,000	113,000	
	001 福利厚生費支出	51,000	27,000	-24,000	ソウエルクラブ年会費・健康診断費=1名分 インフルエンザ予防接種助成
	003 旅費交通費支出	26,000	26,000	0	職員出張旅費
	004 研修研究費支出	35,000	25,000	-10,000	研修参加費、受講費等
施設整備	005 事務消耗品費支出	126,000	138,000	12,000	ファイル等の事務用品
	006 印刷製本費支出	120,000	200,000	80,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	010 通信運搬費支出	161,000	210,000	49,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	014 手数料支出	15,000	19,000	4,000	振込手数料、貸金庫手数料
	015 保険料支出(事務)	102,000	104,000	2,000	社協の保険(日常生活自立支援事業プラン)、車両保険
	023 雑支出(事務)	30,000	30,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	8,770,000	5,738,000	-3,032,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,037,000	-2,105,000	2,932,000	
	047 固定資産取得支出	150,000	200,000	50,000	
	007 器具及び備品取得支出	150,000	200,000	50,000	PC、その他
その他	605 施設整備等活動支出計(5)	150,000	200,000	50,000	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-150,000	-200,000	-50,000	
	113 サービス区分間繰入金収入	3,452,000	3,504,000	52,000	
	001 法人運営事業繰入金収入	3,452,000	3,504,000	52,000	法人サービス区分より繰入
	607 その他の活動収入計(7)	3,452,000	3,504,000	52,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,452,000	3,504,000	52,000	
	610 予備費支出	100,000	100,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,835,000	1,099,000	2,934,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	3,076,218	1,911,896	-1,164,322	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	1,241,218	3,010,896	1,769,678	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5 年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 地域学童保育所事業

[単位: 円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	074 経常経費補助金収入	2,500,000	0	-2,500,000	
	002 市区町村補助金収入	2,500,000	0	-2,500,000	
	01 市補助金収入	2,500,000	0	-2,500,000	
	075 受託金収入	70,385,000	80,198,000	9,813,000	
	002 市区町村受託金収入	70,385,000	80,198,000	9,813,000	
	01 市受託金収入	70,385,000	80,198,000	9,813,000	委託料(7校区10支援単位)、浄化槽清掃管理維持委託料
	077 事業収入	25,740,000	28,104,000	2,364,000	
	002 利用料収入	25,740,000	28,104,000	2,364,000	保育料・延長保育料・おやつ代・土曜保育(おやつ)
	091 受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	001 受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	預金利息として
	092 その他の収入	54,000	54,000	0	
	001 雑収入	54,000	54,000	0	
	02 雑収入	54,000	54,000	0	KSC助成金(インフルエンザ予防接種)等
	601 事業活動収入計(1)	98,681,000	108,358,000	9,677,000	
	031 人件費支出	81,797,000	96,745,000	14,948,000	
	002 職員給料支出	44,661,000	53,630,000	8,969,000	統括支援員・事務局職員・支援員(計23名)
	003 職員賞与支出	4,364,000	5,462,000	1,098,000	嘱託等職員(23名)
	004 非常勤職員給与支出	22,200,000	24,447,000	2,247,000	非常勤補助員賃金
	006 退職給付支出	2,835,000	3,105,000	270,000	退職共済掛金(支援員・事務局職員 23名)
	007 法定福利費支出	7,737,000	10,101,000	2,364,000	嘱託等職員23名、他
	032 事業費支出	5,255,000	4,145,000	-1,110,000	
	003 医薬品費支出	75,000	75,000	0	医薬品代として
	008 教養娯楽費支出	2,132,000	1,480,000	-652,000	行事入園料・参加料、入所記念品 他
	010 保育材料費支出	2,098,000	1,910,000	-188,000	教材費、図書購入費 他
	012 水道光熱費支出(事業)	70,000	40,000	-30,000	光熱水費
	014 消耗器具備品費支出	250,000	250,000	0	器具等
	017 教育指導費支出	430,000	190,000	-240,000	講師料 他
	020 車輛費支出	200,000	200,000	0	ガソリン代、車検代等
	033 事務費支出	19,311,000	18,128,000	-1,183,000	
	001 福利厚生費支出	630,000	660,000	30,000	健康診断料、KSC会費、インフルエンザ予防接種助成等
	002 職員被服費支出	30,000	30,000	0	ジャンパー、Tシャツ等
	003 旅費交通費支出	262,000	262,000	0	出席費用弁償、研修会出席旅費 他
	004 研修研究費支出	300,000	150,000	-150,000	研修参加費等
	005 事務消耗品費支出	1,930,000	2,100,000	170,000	事務用品等
	006 印刷製本費支出	650,000	740,000	90,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	009 修繕費支出	450,000	500,000	50,000	施設等修理、修繕代
	010 通信運搬費支出	1,567,000	1,599,000	32,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	011 会議費支出	18,000	19,000	1,000	会議用お茶代等
	013 業務委託費支出	11,055,000	9,598,000	-1,457,000	おやつ代、エアコン清掃代等
	014 手数料支出	407,000	519,000	112,000	保育料徴収Qネット利用料、振込手数料等
	015 保険料支出(事務)	1,112,000	1,170,000	58,000	傷害・施設賠償責任、車両保険料等
	016 賃借料支出(事務)	556,000	437,000	-119,000	駐車場借用料、コピー機リース料等
	019 保守料支出	264,000	264,000	0	電解水生成装置保守料等
	023 雑支出(事務)	80,000	80,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	106,363,000	119,018,000	12,655,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-7,682,000	-10,660,000	-2,978,000	
施設整備	047 固定資産取得支出	300,000	300,000	0	
	007 器具及び備品取得支出	300,000	300,000	0	PC、その他
	605 施設整備等活動支出計(5)	300,000	300,000	0	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-300,000	-300,000	0	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5 年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 生活支援体制整備事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収入	075 受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	002 市区町村受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	01 市受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	市受託金
	092 その他の収入	10,000	10,000	0	
	001 雑収入	10,000	10,000	0	
	02 雑収入	10,000	10,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	8,010,000	8,010,000	0	
事業活動による支出	031 人件費支出	6,998,000	5,783,000	-1,215,000	
	002 職員給料支出	4,798,000	3,852,000	-946,000	常勤職員(コーディネーター)1名、常勤職員(兼務)1名
	003 職員賞与支出	1,070,000	945,000	-125,000	常勤職員(コーディネーター)1名
	006 退職給付支出	135,000	135,000	0	退職共済掛金1名分
	007 法定福利費支出	995,000	851,000	-144,000	常勤職員(コーディネーター)1名、常勤職員(兼務)1名
	032 事業費支出	137,000	303,000	166,000	
	014 消耗器具備品費支出	0	141,000	141,000	
	017 教育指導費支出	35,000	60,000	25,000	講師謝金等
	020 車輦費支出	102,000	102,000	0	ガソリン代、車検代1台分等
	033 事務費支出	875,000	1,804,000	929,000	
	001 福利厚生費支出	24,000	28,000	4,000	ソウエルクラブ年会費、健康診断費、インフルエンザ予防接種代助成
	003 旅費交通費支出	8,000	10,000	2,000	出張旅費等
	004 研修研究費支出	20,000	30,000	10,000	視察研修他
	005 事務消耗品費支出	50,000	120,000	70,000	事務用品、消耗品等
	006 印刷製本費支出	100,000	235,000	135,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	009 修繕費支出	0	80,000	80,000	機器修理代等
	010 通信運搬費支出	30,000	110,000	80,000	電話代、郵送料、インターネット使用料等
	011 会議費支出	8,000	11,000	3,000	第一層協議体会議用お茶等
	012 広報費支出	631,000	936,000	305,000	生活支援コーディネーター通信の発行等
	014 手数料支出	0	15,000	15,000	振込手数料、ビジネスバンキング手数料等
	015 保険料支出(事務)	0	53,000	53,000	車輦保険料
	016 賃借料支出(事務)	0	110,000	110,000	印刷機、コピー機リース料
	019 保守料支出	0	36,000	36,000	パソコンネットワーク、会計システム等
	023 雑支出(事務)	4,000	30,000	26,000	
	602 事業活動支出計(2)	8,010,000	7,890,000	-120,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	120,000	120,000	
施設整備	047 固定資産取得支出	0	120,000	120,000	
	007 器具及び備品取得支出	0	120,000	120,000	プロジェクター1台
	605 施設整備等活動支出計(5)	0	120,000	120,000	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-120,000	-120,000	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 特例貸付借受人相談支援事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積 算 内 訳)
収入	075 受託金収入	0	8,520,000	8,520,000	
	005 都道府県受託金収入	0	8,520,000	8,520,000	
	03 特例貸付借受人相談支援事業受託金収入	0	8,520,000	8,520,000	
	092 その他の収入	0	10,000	10,000	
	001 雑収入	0	10,000	10,000	
	02 雑収入	0	10,000	10,000	
	601 事業活動収入計(1)	0	8,530,000	8,530,000	
支出	031 人件費支出	0	5,783,000	5,783,000	
	002 職員給料支出	0	3,562,000	3,562,000	常勤職員1名(兼務)、嘱託等職員1名(兼務)
	003 職員賞与支出	0	1,241,000	1,241,000	常勤職員1名
	006 退職給付支出	0	135,000	135,000	常勤職員1名
	007 法定福利費支出	0	845,000	845,000	常勤職員1名(兼務)、嘱託等職員1名(兼務)
	032 事業費支出	0	691,000	691,000	
	012 水道光熱費支出(事業)	0	276,000	276,000	
	014 消耗器具備品費支出	0	159,000	159,000	
	020 車輛費支出	0	256,000	256,000	ガソリン代、修理代等
	033 事務費支出	0	2,056,000	2,056,000	
	001 福利厚生費支出	0	53,000	53,000	ソウェルクラブ年会費、健康診断費、インフルエンザ予防接種助成等 2名分
	003 旅費交通費支出	0	64,000	64,000	出張旅費等
	004 研修研究費支出	0	45,000	45,000	研修参加費等
	005 事務消耗品費支出	0	292,000	292,000	事務用品代等
	006 印刷製本費支出	0	371,000	371,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	009 修繕費支出	0	120,000	120,000	
	010 通信運搬費支出	0	242,000	242,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	013 業務委託費支出	0	219,000	219,000	税理士委託料、ホームページ管理、可燃ごみ収集、社会保険労務士委託料等
	014 手数料支出	0	11,000	11,000	振込手数料等
	015 保険料支出(事務)	0	100,000	100,000	車両保険料
	016 賃借料支出(事務)	0	249,000	249,000	コピー機、印刷機リース料等
	019 保守料支出	0	190,000	190,000	財務会計システム等
	023 雑支出(事務)	0	100,000	100,000	
	602 事業活動支出計(2)	0	8,530,000	8,530,000	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業
拠点区分 在宅福祉事業
サービス区分 居宅介護支援事業

令和 5 年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積 算 内 訳)
613	当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	6,707,687	4,743,669	-1,964,018	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 障害児・者相談支援事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
他	608 その他の活動支出計(8)	250,000	250,000	0	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-250,000	-250,000	0	
	610 予備費支出	500,000	500,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-4,186,000	-1,554,000	2,632,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	5,903,047	9,374,164	3,471,117	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	1,717,047	7,820,164	6,103,117	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5 年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 ホームヘルプ事業(介保)

[単位: 円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積 算 内 訳)
事業活動	014 手数料支出	146,000	155,000	9,000	口座振替、振込手数料他
	015 保険料支出(事務)	567,000	549,000	-18,000	車両任意保険、在宅サービス保険料他
	016 賃借料支出(事務)	1,067,000	1,067,000	0	コピー機リース料・リース車両4台
	018 租税公課支出	12,000	12,000	0	自動車税2台分
	019 保守料支出	702,000	574,000	-128,000	給与、介護、障害システム保守料等
	020 渉外費支出	60,000	60,000	0	慶弔費
	021 諸会費支出	45,000	45,000	0	組織加入会費・負担金費用
	023 雑支出(事務)	241,000	263,000	22,000	システムライセンス費他
	037 利用者負担軽減額	67,000	75,000	8,000	
	001 利用者負担軽減額(一般)	60,000	60,000	0	社会福祉法人利用者負担軽減額 (25%引き)
	002 利用者負担軽減額(処遇加算)	6,000	9,000	3,000	
	003 利用者負担軽減額(特定処遇加算)	1,000	4,000	3,000	
	004 利用者負担軽減額(ヘルプアップ等加算)	0	2,000	2,000	
	602 事業活動支出計(2)	60,340,000	77,100,000	16,760,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,349,000	-5,542,000	-12,891,000	
施設整備	047 固定資産取得支出	1,630,000	1,630,000	0	
	003 建物付属設備取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
	007 器具及び備品取得支出	630,000	630,000	0	PC購入費 他
	605 施設整備等活動支出計(5)	1,630,000	1,630,000	0	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,630,000	-1,630,000	0	
その他の活動	113 サービス区分間繰入金収入	800,000	800,000	0	システム・PC購入等のための積立金
	011 居宅介護支援事業繰入金収入	300,000	300,000	0	
	013 訪問入浴サービス事業(介保)繰入金収入	50,000	50,000	0	
	015 障害福祉サービス事業繰入金収入	200,000	200,000	0	
	016 障害児・者相談支援事業繰入金収入	250,000	250,000	0	
	607 その他の活動収入計(7)	800,000	800,000	0	
支出	055 積立資産支出	4,565,000	4,065,000	-500,000	
	006 介護保険事業事業積立資産支出	20,000	20,000	0	基金利息積立
	007 介護保険事業人件費積立資産支出	35,000	35,000	0	基金利息積立
	008 介護保険事業施設整備等積立資産支出	4,510,000	4,010,000	-500,000	介護保険事業施設整備積立金
	063 拠点区分間繰入金支出	2,090,000	1,550,000	-540,000	
	001 地域福祉事業繰入金支出	1,550,000	1,550,000	0	システム・PC購入等積立資産支出
	002 総合福祉センター事業繰入金支出	540,000	0	-540,000	
	064 サービス区分間繰入金支出	17,741,000	6,443,000	-11,298,000	
	015 障害福祉サービス事業繰入金支出	11,000,000	0	-11,000,000	
	017 生きがいデイサービス事業繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0	資金不足金繰入
収支	018 地域包括支援センター事業繰入金支出	2,741,000	2,443,000	-298,000	資金不足金繰入
	608 その他の活動支出計(8)	24,396,000	12,058,000	-12,338,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-23,596,000	-11,258,000	12,338,000	
	610 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-18,877,000	-19,430,000	-553,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	56,720,316	48,579,769	-8,140,547	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	37,843,316	29,149,769	-8,693,547	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 障害福祉サービス事業

令和 5年度

[単位: 円]

勘定科目	前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,800,000	-200,000	-11,000,000	
610 予備費支出	500,000	500,000	0	
611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,974,000	-4,941,000	-6,915,000	
612 前期末支払資金残高(11)	7,325,398	13,837,066	6,511,668	
613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	9,299,398	8,896,066	-403,332	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 訪問入浴サービス事業(介保)

令和 5 年度

[単位: 円]

勘 定 科 目		前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増減額)	摘 要 (積 算 内 訳)
そ の 他	064 サービス区分間繰入金支出	50,000	50,000	0	
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金支出	50,000	50,000	0	システム・PC購入積立金
	608 その他の活動支出計(8)	50,000	50,000	0	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-50,000	-50,000	0	
	610 予備費支出	300,000	300,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,485,000	-678,000	807,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	1,622,423	1,576,071	-46,352	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	137,423	898,071	760,648	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 生きがいデイサービス事業

令和 5年度

[単位: 円]

勘 定 科 目		前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増減額)	摘 要 (積 算 内 訳)
事業活動による収支	収入				
	074 経常経費補助金収入	0	10,000	10,000	
	002 市区町村補助金収入	0	10,000	10,000	
	01 市補助金収入	0	10,000	10,000	筑後市市補助金
	079 介護保険事業収入	13,980,000	15,510,000	1,530,000	
	008 介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,368,000	11,880,000	1,512,000	
	01 事業費収入	10,368,000	11,880,000	1,512,000	
	005 利用者等利用料収入	3,612,000	3,630,000	18,000	
	09 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	3,612,000	3,630,000	18,000	
	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
	001 雑収入	30,000	30,000	0	
	02 雑収入	30,000	30,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	14,010,000	15,550,000	1,540,000	
	支出				
	031 人件費支出	10,968,000	13,051,000	2,083,000	
	002 職員給料支出	6,601,000	7,848,000	1,247,000	デイ看護師1名 介助員2名
	003 職員賞与支出	874,000	1,104,000	230,000	
	004 非常勤職員給与支出	1,898,000	2,134,000	236,000	介助員パート職員
	006 退職給付支出	338,000	405,000	67,000	退職共済掛金2.5名分
	007 法定福利費支出	1,257,000	1,560,000	303,000	社会保険料等
	032 事業費支出	4,757,000	5,280,000	523,000	
	001 給食費支出	2,702,000	2,702,000	0	
	005 保健衛生費支出	160,000	160,000	0	マスク・消毒薬等衛生用品他
	006 医療費支出	0	200,000	200,000	利用者治療費
	008 教養娯楽費支出	50,000	50,000	0	
	012 水道光熱費支出(事業)	661,000	972,000	311,000	
	014 消耗器具備品費支出	373,000	373,000	0	消耗品費他
	017 教育指導費支出	30,000	30,000	0	講師料
	020 車輛費支出	781,000	793,000	12,000	デイ送迎車車検・ガソリン代等
	033 事務費支出	964,000	998,000	34,000	
	001 福利厚生費支出	187,000	92,000	-95,000	健康診断費・予防接種助成費用他
	002 職員被服費支出	40,000	40,000	0	
	003 旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	004 研修研究費支出	46,000	46,000	0	研修参加費用及び旅費
	006 印刷製本費支出	128,000	138,000	10,000	
	009 修繕費支出	30,000	30,000	0	
	010 通信運搬費支出	20,000	50,000	30,000	
	013 業務委託費支出	257,000	386,000	129,000	福祉センター清掃等費用のデイ負担金
	014 手数料支出	3,000	3,000	0	
	015 保険料支出(事務)	102,000	107,000	5,000	
	016 賃借料支出(事務)	0	1,000	1,000	
	018 租税公課支出	37,000	37,000	0	
	019 保守料支出	100,000	54,000	-46,000	福祉センター管理等のデイ負担金
	023 雑支出(事務)	4,000	4,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	16,689,000	19,329,000	2,640,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,679,000	-3,779,000	-1,100,000	
その他の収入	113 サービス区分間繰入金収入	4,000,000	4,000,000	0	
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金収入	4,000,000	4,000,000	0	資金不足金繰入
	607 その他の活動収入計(7)	4,000,000	4,000,000	0	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,000,000	4,000,000	0	
	610 予備費支出	300,000	300,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,021,000	-79,000	-1,100,000	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

令和 5年度

サービス区分 地域包括支援センター事業

[単位:円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収入	075 受託金収入	13,978,000	13,978,000	0	
	002 市区町村受託金収入	13,978,000	13,978,000	0	
	01 市受託金収入	13,978,000	13,978,000	0	
	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
	001 雑収入	30,000	30,000	0	
	02 雑収入	30,000	30,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	14,008,000	14,008,000	0	
事業活動による支出	031 人件費支出	14,390,000	14,298,000	-92,000	
	002 職員給料支出	9,809,000	9,735,000	-74,000	主任ケアマネ1名 相談員1名 第2層生活支援コーディネーター1名
	003 職員賞与支出	2,208,000	2,181,000	-27,000	
	006 退職給付支出	316,000	316,000	0	退職共済掛金3名分
	007 法定福利費支出	2,057,000	2,066,000	9,000	社会保険料等
	032 事業費支出	349,000	268,000	-81,000	
	005 保健衛生費支出	118,000	118,000	0	マスク・消毒薬等衛生用品
	020 車輛費支出	231,000	150,000	-81,000	ガソリン代他
	033 事務費支出	1,710,000	1,585,000	-125,000	
	001 福利厚生費支出	109,000	79,000	-30,000	健康診断費・予防接種助成費用等
	002 職員被服費支出	20,000	20,000	0	
	003 旅費交通費支出	48,000	48,000	0	
	004 研修研究費支出	120,000	120,000	0	研修費用及び旅費等
	005 事務消耗品費支出	234,000	234,000	0	
	006 印刷製本費支出	140,000	80,000	-60,000	
	007 水道光熱費支出(事務)	172,000	175,000	3,000	
	010 通信運搬費支出	136,000	123,000	-13,000	
	013 業務委託費支出	27,000	27,000	0	
	014 手数料支出	5,000	5,000	0	
	015 保険料支出(事務)	15,000	15,000	0	
	016 賃借料支出(事務)	614,000	589,000	-25,000	リース車両2台・コピー機リース費用
	021 諸会費支出	21,000	21,000	0	組織加入会費・負担金費用
	023 雑支出(事務)	49,000	49,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	16,449,000	16,151,000	-298,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,441,000	-2,143,000	298,000	
その他の収入	113 サービス区分間繰入金収入	2,741,000	2,443,000	-298,000	
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金収入	2,741,000	2,443,000	-298,000	資金不足金繰入
	607 その他の活動収入計(7)	2,741,000	2,443,000	-298,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,741,000	2,443,000	-298,000	
	610 予備費支出	300,000	300,000	0	

筑後市社会福祉協議会 組織機構図

2023(令和5年)4月1日現在

広 報
社協だより「人として」毎月1日発行

会員制度
・住民会費 150 円
・賛助会員 1,000 円
・団体会員 5,000 円

